

# 平成 28 年度事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所



## 目次

1. 国民の皆様へ .....	1
2. 法人の基本情報 .....	3
3. 財務諸表の要約 .....	12
4. 財務情報 .....	17
5. 事業の説明 .....	24
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況 .....	26

## 1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人理化学研究所（理研）は、我が国で唯一の自然科学の総合研究所であり、科学技術の進歩に本質的貢献をもたらすとともに、研究成果を広く社会に還元する使命を認識し、運営しております。

平成 28 年度は、国立研究開発法人へ移行して 2 年目の年となります。理論的基礎研究に基づく革新的な人工知能基盤技術を構築し、その成果をサイエンスや実社会に広く応用するための研究開発を行う「革新知能統合研究センター（AIP センター）」を 4 月に開設し、10 月には「特定国立研究開発法人による研究開発等の促進に関する特別措置法」に基づき、特定国立研究開発法人に選定されました。世界トップレベルの研究成果を生み出すことが期待される法人であることを強く意識し、効果的かつ効率的な業務運営を進めております。

そのような中、平成 28 年度は次のような成果を挙げることができました。

仁科加速器研究センターでは、重イオン加速器施設「RI ビームファクトリー」の重イオン線形加速器を用いた 113 番元素の合成の成功により、命名権を得ていました。その後、パブリックレビュー及び国際純正・応用化学連合（IUPAC）の審査を経て、元素名を「nihonium（ニホニウム）」、元素記号を「Nh」とすることとなりました。これにより、元素周期表にアジアの国としては初めて、日本発の元素が加わります。

多細胞システム形成研究センターでは、マウス網膜変性末期モデルを用いて、マウス iPS 細胞（人工多能性幹細胞）由来の網膜組織を移植することにより、光に対する反応が回復することを確認しました。網膜は再生力が低い組織で、障害を受けると自然な治癒は見込めません。ごく一部の原因遺伝子に対しては海外で遺伝子治療の治験がすすめられていますが、末期の網膜変性では現在のところ人工物を用いる人工網膜以外に確立した治療方法はありません。今回、同センターでは、遺伝的な標識法を用いて、網膜変性末期マウスの網膜細胞と移植片内の視細胞が接触したことを確認しました。また、新たに開発した視機能の評価方法により、移植後のマウスの行動パターンを解析したところ、光応答性に関わる行動パターンに変化がみられました。続いて移植後の網膜の光応答を電気生理学的に記録したところ、さらに上流の脳につながる神経節細胞からも光応答がシナプスを介して得られることを確認しました。これらの結果は自己組織化により分化した網膜組織が実際に移植素材として有効であること、さらに開発した視機能の評価方法が従来の視機能検査法では確認が困難だった部分的な視野回復の変化を捉えるのに有効な手段であることを示しています。今後、末期変性の病態において、ヒト iPS 細胞由来網膜移植によって光に対する反応が回復することを実証できれば、臨床研究への応用が期待できます。

また、同センターは、神戸市立医療センター中央市民病院のもと、大阪大学、京都大学らと連携し「滲出型加齢黄斑変性に対する他家 iPS 細胞由来網膜色素上皮細胞懸濁液移植に関する臨床研究」の 1 例目の被験者に対して移植手術を実施しました。

計算科学研究機構では、情報通信研究機構、大阪大学らと共同で、スーパーコンピュータ「京」と最新鋭気象レーダを生かした「ゲリラ豪雨予測手法」を開発しました。スーパーコンピュータを使った天気予報シミュレーションは、通常 1km より粗い解像度で、1 時間ごとに新しい観測データを取り込んで更新します。しかし、ゲリラ豪雨の場合、わずか数分の間に積乱雲が急激に発生・発達するため、1 時間の更新間隔では予測が困難でした。また、1km より粗い解像度では、ゲ

リラ豪雨を引き起こす積乱雲を十分に解像できませんでした。今回、理研の「京」と、情報通信研究機構と大阪大学らが開発した最新鋭のフェーズドアレイ気象レーダの双方から得られる高速かつ膨大なデータを組み合わせることで、解像度 100m で 30 秒ごとに新しい観測データを取り込んで更新する、空間的・時間的に桁違いの天気予報シミュレーションを実現し、実際のゲリラ豪雨の動きを詳細に再現することに成功しました。この技術を生かすことで、将来、これまで想像もつかなかったような超高速かつ超高精細な天気予報が可能になり、天気予報に革命をもたらすことが期待できます。

これらの研究センター以外でも幅広い分野において高い水準の研究成果をあげることができたと考えております。

理研は、平成 29 年に創立百周年を迎えます。今後も理研の大きな特長である総合力を発揮し、我が国のみならず人類社会全体にとってかけがえのない存在へ発展すべく自らの使命を果たして参ります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①目的

国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。（国立研究開発法人理化学研究所法第3条）

#### ②業務内容

研究所は、国立研究開発法人理化学研究所法第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 三 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。
- 四 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

- 2 研究所は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条に規定する業務を行う。

（国立研究開発法人理化学研究所法第16条）

#### ③沿革

1917年（大正6年）3月	日本で初めての民間研究所として、東京・文京区駒込に財団法人理化学研究所が創設
1948年（昭和23年）3月	財団法人理化学研究所を解散し、株式会社科学研究所が発足
1958年（昭和33年）10月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行により特殊法人理化学研究所が発足
1966年（昭和41年）5月	国からの現物出資を受け、駒込から埼玉県和光市（本所・和光研究所）への移転を開始
1984年（昭和59年）10月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究学園都市（茨城県つくば市）に開設
1986年（昭和61年）10月	国際フロンティア研究システム（1999年にフロンティア研究システムに改称）を和光に開設
1990年（平成2年）10月	フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設
1993年（平成5年）10月	バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋市に開設
1995年（平成7年）4月	英国ラザフォード・アップルトン研究所（RAL）にミュオン科学研究施設を完成、理研RAL支所を開設
1997年（平成9年）10月	播磨研究所を播磨科学公園都市（兵庫県佐用郡三日月町（現佐用町））に開設、SPring-8の供用開始

	脳科学総合研究センターを和光に開設 米国ブルックヘブン国立研究所（BNL）に理研 BNL 研究センターを開設
1998年（平成10年）10月	ゲノム科学総合研究センターを開設
2000年（平成12年）4月	横浜研究所を神奈川県横浜市に開設 植物科学研究センターを横浜研究所に開設 遺伝子多型研究センターを横浜研究所に開設 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所に開設
2001年（平成13年）1月 4月 7月	バイオリソースセンターを筑波研究所に開設 構造プロテオミクス研究推進本部を本所に開設 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設
2002年（平成14年）4月	主任研究員研究室群（和光）を中央研究所として組織化 神戸研究所を兵庫県神戸市に開設 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所へ移管
2003年（平成15年）10月	特殊法人理化学研究所を解散し、独立行政法人理化学研究所が発足 中央研究所、フロンティア研究システム及び脳科学総合研究センターを擁する和光研究所を組織化
2005年（平成17年）4月 7月 9月 10月	知的財産戦略センターを本所に開設 感染症研究ネットワーク支援センターを横浜研究所に開設 フロンティア研究システムで分子イメージング研究プログラムを開始 放射光科学総合研究センターを播磨研究所に開設
2006年（平成18年）1月 3月 4月 10月	次世代スーパーコンピュータ開発実施本部を本所に開設 X線自由電子レーザー計画推進本部を本所に開設 仁科加速器研究センターを和光研究所に開設 次世代計算科学研究開発プログラムを和光研究所に開設
2007年（平成19年）4月	分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に移管
2008年（平成20年）4月	中央研究所とフロンティア研究システムを統合し、和光研究所に基幹研究所を開設 ゲノム科学総合研究センターを廃止し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称
2008年（平成20年）10月	分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設
2009年（平成21年）6月	計算科学研究機構設立準備室を本所に開設

	計算生命科学研究センター設立準備室を和光研究所に開設
2010年（平成22年）4月	知的財産戦略センターを改組し、社会知創成事業を開設 感染症研究ネットワーク支援センターを新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターに改称
7月	計算科学研究機構設立準備室を改組し、計算科学研究機構を開設
2011年（平成23年）4月	生命システム研究センター開設 HPCI計算生命科学推進プログラム開設
2013年（平成25年）4月	基幹研究所の一部を改組し、創発物性科学研究センター及び光子工学研究領域開設 基幹研究所の一部と植物科学研究センターを統合し、環境資源科学研究センター開設 ゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターを統合し、統合生命医科学研究センター開設 分子イメージング科学研究センター、生命分子システム基盤研究領域、オミックス基盤研究領域を統合し、ライフサイエンス技術基盤研究センター開設 予防医療・診断技術開発プログラム開設 グローバル研究クラスタ開設
2014年（平成26年）11月	発生・再生科学総合研究センターを改組し、多細胞システム形成研究センター開設
2015年（平成27年）3月	新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターを廃止
4月	独立行政法人理化学研究所の名称を国立研究開発法人理化学研究所に変更
7月	社会知創成事業を産業連携本部に名称変更
2016年（平成28年）3月	科学技術ハブ推進本部、健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムを開設 HPCI計算生命科学推進プログラムを廃止
4月	革新知能統合研究センター開設 医科学イノベーションハブ推進プログラム開設
10月	特定国立研究開発法人に選定 理研－ダイキン工業健康空間連携プログラム開設
11月	数理創造プログラム開設

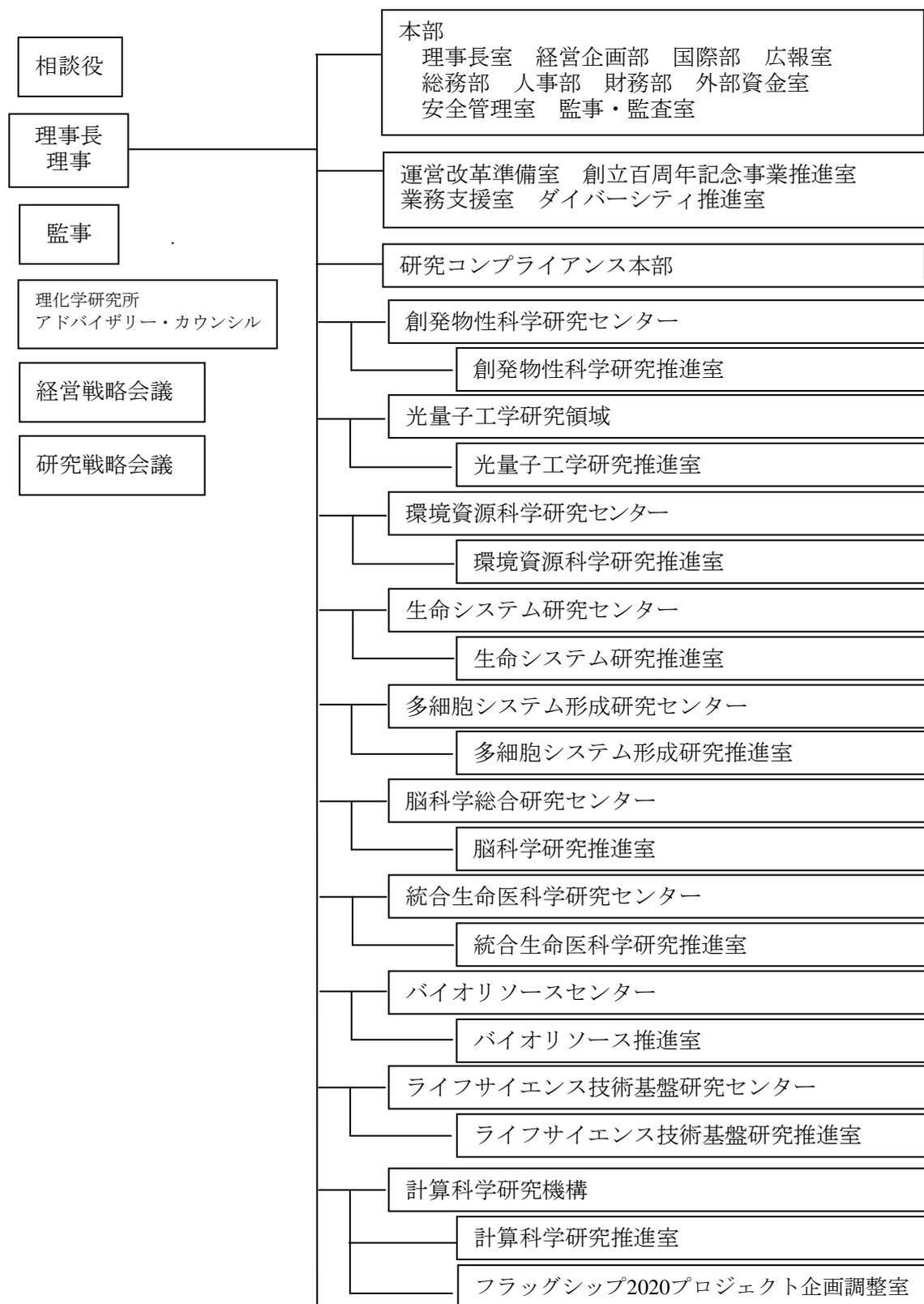
④設立根拠法

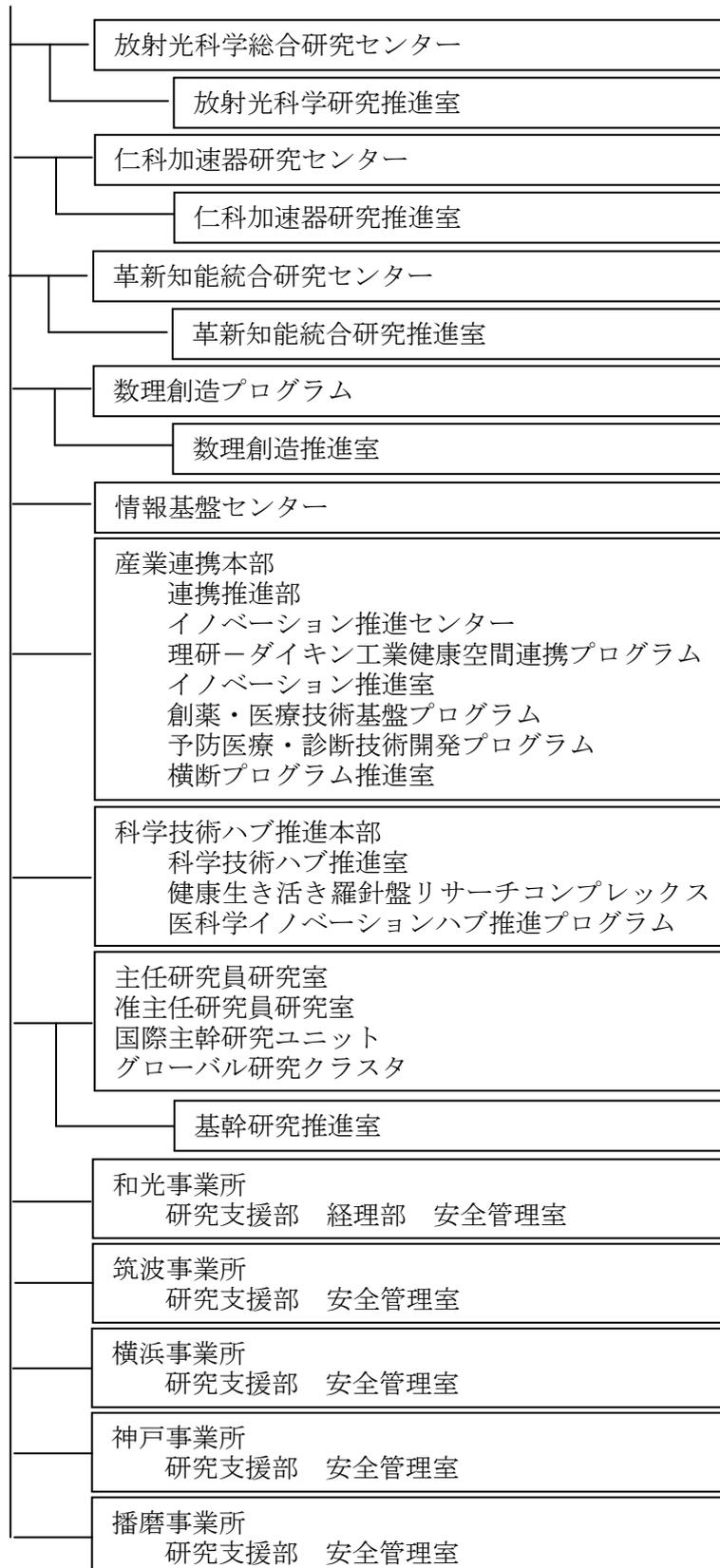
国立研究開発法人理化学研究所法（平成14年12月13日法律第160号）

⑤主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究振興局基礎研究振興課）

⑥組織図（平成 29 年 3 月 31 日現在）





(2) 事業所等所在地 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

- ・和光地区：埼玉県和光市広沢2-1
- ・仙台地区：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519-1399
- ・筑波地区：茨城県つくば市高野台3-1-1
- ・東京地区  
東京連絡事務所：東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング 15 階  
板橋分所：東京都板橋区加賀1-7-13
- ・横浜地区：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
- ・名古屋地区：愛知県名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞2271-130  
なごやサイエンスパーク研究開発センター内
- ・大阪地区：大阪府吹田市古江台6-2-3
- ・神戸第1地区：兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3  
兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-3 神戸MI R&Dセンター内
- ・神戸第2地区：兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
- ・播磨地区：兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
- ・海外地区  
RAL 支所：UG17 R3, Rutherford Appleton Laboratory,  
Harwell Science and Innovation Campus, Didcot, Oxon OX11 0QX, UK  
理研 BNL 研究センター：Building 510A, Brookhaven National Laboratory,  
Upton, NY 11973, USA  
シンガポール事務所：11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore  
北京事務所：1008, Beijing Fortune Building, No. 5, Dong San Huan Bei Lu,  
Chao Yang District, Beijing, 100004, China

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	251,514	0	0	251,514
地方公共団体出資金	12,727	0	0	12,727
民間出資金	158	0	0	158
資本金合計	264,399	0	0	264,399

(4) 役員状況

①定数

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事 2 人を置く。

2 研究所に、役員として、理事 5 人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人理化学研究所法第 9 条)

## ②役員の内訳

(平成 28 年度)

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	松本 紘	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	昭和 42 年 4 月 昭和 56 年 4 月 昭和 62 年 7 月 平成 17 年 10 月 平成 20 年 10 月	京都大学採用 京都大学超高層電波研究センター助教授 京都大学超高層電波研究センター教授 京都大学理事・副学長 京都大学総長
理事	松本 洋一郎	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 平成 4 年 8 月 平成 18 年 4 月 平成 21 年 4 月	東京大学採用 東京大学工学部教授 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長 東京大学理事・副学長
理事	有信 睦弘	平成 26 年 10 月 24 日 ～平成 27 年 3 月 31 日 平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 20 年 6 月 平成 21 年 4 月 平成 22 年 4 月	東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）採用 株式会社東芝執行役常務（研究開発センター所長） 同社顧問 横浜国立大学理事 東京大学監事
理事	加藤 重治	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 55 年 4 月 平成 10 年 6 月 平成 17 年 7 月 平成 24 年 5 月 平成 26 年 11 月	科学技術庁採用 科学技術庁科学技術政策局調査課長 内閣府政策統括（科学技術政策担当）付参事官（総括担当） 文部科学省国際統括官・日本ユネスコ国内委員会事務総長 独立行政法人理化学研究所理事長特別補佐

理事	小安 重夫	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	昭和 56 年 10 月 昭和 63 年 5 月 平成 2 年 10 月 平成 7 年 10 月 平成 25 年 4 月 平成 26 年 10 月	(財) 東京都臨床医学総合研究所採用 ハーバード医科大学ダナファーマーがん研究所 同病理学助教授 慶應義塾大学医学部教授 独立行政法人理化学研究所統合生命医科学研究センター長代行 同センター長
監事	清水 至	平成 23 年 10 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日 平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年度の財務諸表承認日まで	昭和 51 年 8 月 平成 15 年 6 月 平成 23 年 4 月	監査法人太田哲三事務所(現「新日本有限責任監査法人」)採用 同法人公会計部部門長 同法人公会計部シニアパートナー
監事	松尾 康博	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年度の財務諸表承認日まで	昭和 49 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 17 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 23 年 1 月 平成 25 年 7 月	株式会社小松製作所採用 株式会社小松製作所開発本部業務部長 同社品質保証部長 同社品質保証本部長 同社執行役員品質保証本部長 同社顧問

③理事の業務分担

(平成 28 年度)

理事名	担当期間	担当事項
松本理事	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	理事長の代理、総括担当、研究評価、研究基盤（共用施設に関すること）、外部資金、産学連携、科学技術ハブ、AIP に関する事項
有信理事	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	コンプライアンス、監査、安全管理、広報、情報基盤に関する事項
加藤理事	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	経営企画、総務、人事、財務、施設、事業所、国際協力に関する事項
小安理事	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日	研究活動全般、研究基盤（共用施設に関するものを除く）に関する事項

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 28 年度末現在 3,516 人（前期末比 54 人増加、1.56%増）であり、平均年齢は 42 歳（前期末 42 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 33 人、民間からの出向者は 33 人、平成 29 年 3 月 31 日退職者は 374 人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	33,827	流動負債	32,783
現金・預金等	33,023	未払金	12,289
その他	804	その他	20,493
固定資産	218,631	固定負債	39,262
有形固定資産	217,060	資産見返負債	37,841
無形固定資産	1,560	その他	1,422
その他	12	負債合計	72,045
		純資産の部	
		資本金	264,399
		政府出資金	251,514
		その他	12,885
		資本剰余金	△92,726
		利益剰余金	8,741
		純資産合計	180,414
資産合計	252,458	負債・純資産合計	252,458

##### ②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	101,156
研究費	96,971
人件費	26,672
減価償却費	20,911
その他	49,388
一般管理費	4,090
人件費	1,623
その他	2,468
財務費用	17
その他	77
経常収益(B)	103,546
運営費交付金収益	45,374
政府受託研究収入	1,407
研究補助金収益	21,447
その他収益	35,318
臨時損益(C)	△8

その他調整額(D)	345
当期総利益(B-A+C+D)	2,727

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	20,533
研究関係業務支出	△48,808
人件費支出	△28,189
運営費交付金収入	51,591
政府受託研究収入	1,261
国庫補助金収入	29,548
その他の収入・支出	15,130
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△12,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△635
IV 資金減少額((D)=(A)+(B)+(C))	7,280
V 資金期首残高(E)	25,743
VI 資金期末残高((F)=(E)+(D))	33,023

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	83,876
損益計算書上の費用	101,343
(控除) 自己収入等	△17,467
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	8,942
III 損益外減損損失相当額	33
IV 損益外除売却差額相当額	3
V 引当外賞与見積額	3
VI 引当外退職給付増加見積額	△7,978
VII 機会費用	1,719
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△29
IX 行政サービス実施コスト	86,570

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金・預金等	: 現金、預金及び郵便貯金
その他（流動資産）	: たな卸資産、売掛金、未収金及び前払費用等
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 出願中のものを含む特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
その他（固定資産）	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、敷金等が該当
未払金	: 固定資産の購入代や作業役務提供の対価等の取引による債務の未払額が該当
その他（流動負債）	: 未払金を除く費用等の未払額及び翌年以内に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上するリース債務等が該当
資産見返負債	: 運営費交付金等により取得した減価償却対象の固定資産の価額を計上する資産見返負債及び建設仮勘定計上額のうち施設整備費補助金等に対応する価額を計上する建設仮勘定見返負債が該当
その他（固定負債）	: 資産見返負債以外の長期負債で、長期預り寄附金、長期リース債務が該当
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
その他（資本金）	: 国以外からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

研究費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員を除く職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（研究費）	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等
一般管理費	: 独立行政法人を運営し管理するために要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員等に要する経費

その他（一般管理費）	： 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金及び人件費以外の役務の提供に対する対価等
財務費用	： 利息の支払に要する経費
その他	： 経常費用のうち研究費、一般管理費及び財務費用以外の事業外費用
運営費交付金収益	： 独立行政法人会計基準第81の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
研究補助金収益	： 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
その他収益	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入、寄附金収益及び資産見返負債戻入等
臨時損益	： 固定資産の除売却損益が該当
その他調整額	： 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が該当

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
研究関係業務支出	： 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等の支出が該当
人件費支出	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費にかかる支出が該当
運営費交付金収入	： 国からの運営費交付金の入金が該当
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入が該当
国庫補助金収入	： 国からの試験研究補助金の入金が該当
その他の収入・支出	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等の入金、人件費を除く一般管理費等の支出及び間接費にかかる分を除く科学研究費補助金の入金並びに支出が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却及び定期預金の設定・解約等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	： ファイナンス・リース取引の元本返済相当額等の支出が該当

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	: 特定の償却資産（独立行政法人第87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く、独立行政法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概要

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### (経常費用)

平成28年度の経常費用は101,156百万円と、前年度比13,493百万円減（11.8%減）となっている。これは、研究費の減価償却費が前年度比11,596百万円減（35.7%減）となったこと、水道光熱費が前年度比1,497百万円減（14.5%減）となったこと及び役員費が前年度比465百万円減（5.8%減）となったことが主な要因である。

###### (経常収益)

平成28年度の経常収益は103,546百万円と、前年度比12,091百万円減（10.5%減）となっている。これは、政府関係法人等受託研究収入が前年度比2,145百万円増（21.8%増）となったこと、研究補助金収益が前年度比1,438百万円減（6.3%減）となったこと、資産見返運営費交付金戻入が前年度比1,285百万円減（19.8%減）となったこと及び資産見返補助金等戻入が前年度比10,284百万円減（45.2%減）となったことが主な要因である。

###### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損158百万円を計上し、臨時利益として資産見返戻入148百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税29百万円を差引き、前中長期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額の合計374百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は2,727百万円と、前年度比1,149百万円増（72.9%増）となっている。

###### (資産)

平成28年度末現在の資産合計は252,458百万円と、前年度末比4,645百万円減（1.8%減）となっている。これは、流動資産が前年度比6,973百万円増（26.0%増）となったこと及び有形固定資産が前年度比11,544百万円減（5.0%減）となったことが主な要因である。

###### (負債)

平成28年度末現在の負債合計は72,045百万円と、前年度末比1,323百万円増（1.9%増）となっている。これは、運営費交付金債務が前年度比1,129百万円増（15.8%増）となったこと、未払金が前年度比4,619百万円増（60.2%増）となったこと、資産見返補助金等が前年度比6,926百万円減（35.7%減）となったこと及び建設仮勘定見返補助金等が前年度比2,579百万円増（153.3%増）となったことが主な要因である。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは20,533百万円と、前年度比8,120百万円増（65.4%増）となっている。これは、研究関係業務支出が前年度比3,232百万円減（6.2%減）となったこと、政府関係法人等受託研究収入が前年度比1,718百万円増（16.5%増）となったこと、国庫補助金収入が前年度比2,642百万円増（9.8%増）

となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△12,618百万円と、前年度比68百万円減(0.5%減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比1,281百万円減(9.2%減)となったこと、施設費による収入が前年度比1,416百万円減(76.1%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△635百万円と、前年度比981百万円増(60.7%増)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比943百万円減(100.0%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常費用	102,796	116,669	124,173	114,649	101,156
経常収益	104,072	116,960	124,928	115,637	103,546
当期総利益	1,349	1,462	1,632	1,578	2,727
資産	335,348	328,581	290,826	257,103	252,458
負債	122,604	127,391	94,077	70,722	72,045
利益剰余金	5,748	4,780	5,501	6,403	8,741
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,818	16,900	15,669	12,413	20,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,227	2,511	△17,954	△12,550	△12,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△967	△573	△1,617	△635
資金期末残高	11,910	30,354	27,496	25,743	33,023

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※当会計年度より、改訂後の会計基準を適用して運営費交付金の収益化を行っている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ア 研究事業 : 研究事業における事業損益は1,299百万円と、前年度比643百万円増(98.0%増)となっている。これは自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比944百万円増(54.7%増)となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比263百万円増(24.5%増)となったことが要因である。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における事業損益は△32百万円と、前年度比14百万円減(75.8%減)となっている。これは、運営費交付金部門自己収入による損益影響額が前年度比10百万円減(125.8%減)となったことが主な要因である。

- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における事業損益は91百万円と、前年度比145百万円減(61.5%減)となっている。これは、運営費交付金部門自己収入による損益影響額が前年度比147百万円減(61.8%減)となったことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における事業損益は91百万円と、前年度比32百万円増(54.4%増)となっている。これは、貯蔵品の損益影響額が前年度比82百万円減(99.3%減)となったこと、自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比57百万円増(24.4%増)となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比56百万円増(21.4%増)となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における事業損益は942百万円と、前年度比887百万円増(1,618.7%増)となっている。これは、自己収入で取得した有形固定資産の損益影響額が前年度比763百万円増(69,728.7%増)となったこと、運営費交付金の収益化による損益影響額が前年度比203百万円増となったこと、運営費交付金部門の自己収入等による損益影響額が前年度比88百万円の減(247.2%減)となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
研究事業	259	240	566	656	1,299
バイオリソース関連事業	△20	△20	△29	△18	△32
成果普及事業	△56	8	27	236	91
特定先端大型研究施設共用促進事業	△35	△57	△83	59	91
法人共通	1,128	121	273	55	942
合計	1,276	292	755	988	2,391

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※当会計年度より、改訂後の会計基準を適用して運営費交付金の収益化を行っている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ア 研究事業 : 研究事業における総資産は90,289百万円と、前年度比5,944百万円の減（6.2%減）となっている。これは、機械装置が前年度比2,286百万円の減（20.2%減）となったこと、建物が前年度比3,700百万円の減（5.2%減）となったことが主な要因である。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における総資産は6,825百万円と、前年度比370百万円の減（5.1%減）となっている。これは、建物が前年度比338百万円の減（5.1%減）となったことが主な要因である。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における総資産は1,537百万円と、前年度比240百万円の増（13.5%増）となっている。これは、売掛金が前年度比502百万円の減（98.9%減）となったこと、建物が前年度比263百万円の増（184.0%増）となったことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における総資産は60,429百万円と、前年度比6,987百万円の減（10.4%減）となっている。これは、スーパーコンピュータ「京」の減価償却等により、工具器具備品が前年度比6,802百万円の減（61.2%減）となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における総資産は93,378百万円と、前年度比8,896百万円の増（10.5%増）となっている。これは、流動資産が前年度比7,353百万円の増（28.4%増）となったこと、固定資産が建物等の新規取得により前年度比1,543百万円の増（2.6%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究事業	110,173	108,302	103,598	96,233	90,289
バイオリソース関連事業	9,606	8,907	8,039	7,195	6,825
成果普及事業	2,024	1,513	1,415	1,777	1,537
特定先端大型研究施設共用促進事業	134,440	120,739	93,486	67,416	60,429
法人共通	79,105	89,120	84,288	84,482	93,378
合計	335,348	328,581	290,826	257,103	252,458

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益2,727百万円のうち、中長期計画の剰余金の使途において定めた使途に充てるため、89百万円を目的積立金として申請している。また、目的積立金54百万円について、知的財産管理・技術移転等にかかる経費等として取り崩した。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは86,570百万円と、前年度比22,612百万円減（20.7%減）となっている。これは、業務費用のうち研究費が前年度比13,185百万円の減（12.0%減）となったこと及び損益外減価償却相当額が前年度比6,566百万円減（42.3%減）となったことが主な要因である。また、引当外退職給付増加見積額については、前年度においては会計方針の変更による影響が7,371百万円、当年度においては厚生年金基金の代行部分について過去分支給義務免除の認可を受けた影響が9,366百万円、それぞれ行政サービス実施コストの控除額として含まれている。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
業務費用	92,491	101,405	105,864	99,526	83,876
うち損益計算書上の費用	103,066	116,901	124,346	114,896	101,343
うち自己収入	△10,576	△15,496	△18,482	△15,369	△17,467
損益外減価償却相当額	15,993	15,499	15,800	15,509	8,942
損益外減損損失相当額	3	18	16	17	33
損益外除売却差額相当額	26	84	10	4	3
引当外賞与見積額	△35	△1	40	8	3
引当外退職給付増加見積額	1,279	998	650	△7,505	△7,978
機会費用	3,073	2,864	2,199	1,652	1,719
（控除）法人税等及び国庫納付額	△28	△28	△29	△29	△29
行政サービス実施コスト	112,802	120,840	124,550	109,183	86,570

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

和光事業所 データランキング解析システム 一式（取得原価743百万円）、  
 神戸事業所 「京」のストレージシステム（取得原価470百万円）、  
 播磨事業所 播磨蓄積リングRFステーション クライストン高圧電源A（取得原価257百万円）他

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

神戸事業所 次世代超高速電子計算機システム  
 QWR型超伝導加速空洞システム 他

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	差額 理由								
収入											
運営費交付金	58,076	57,512	55,330	55,330	53,119	53,119	51,481	51,481	51,591	51,591	
施設整備費補助金	9,363	428	2,992	4,572	227	7,122	129	863	4,005	100	*1
設備整備費補助金	4,900	6	2,275	4,891	-	2,275	949	1	-	948	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	26,236	26,236	22,903	22,903	24,679	24,606	27,014	26,906	27,844	27,149	
特定先端大型研究施設整備費補助金	10,542	270	1,430	10,502	999	1,200	410	999	500	421	*1
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,450	1,450	
雑収入	428	376	367	501	361	462	383	931	451	622	*2
特定先端大型研究施設利用収入	348	380	343	369	299	446	272	374	367	401	
受託事業収入等	4,588	13,612	4,900	16,762	4,744	18,226	4,955	15,089	9,176	17,111	*3
計	114,481	98,820	90,539	115,831	84,426	107,457	85,594	96,643	95,385	99,793	
支出											
一般管理費	4,359	4,861	4,129	4,025	4,168	4,177	4,040	3,957	4,077	3,874	
(公租公課を除いた一般管理費)	(2,214)	(2,212)	(2,033)	(2,033)	(2,136)	(2,136)	(2,033)	(2,033)	(2,048)	(2,048)	
うち、人件費(管理系)	1,461	1,459	1,304	1,304	1,432	1,432	1,346	1,346	1,383	1,383	
物件費	753	753	729	729	703	703	687	687	665	665	*6
公租公課	2,145	2,649	2,096	1,993	2,032	2,042	2,007	1,924	2,029	1,826	*4
業務経費	54,144	58,859	51,568	47,567	49,312	48,976	47,824	45,638	47,965	47,039	
うち、人件費(事業系)	5,537	5,388	4,922	4,922	5,355	5,304	5,133	5,184	5,096	5,096	
物件費(任期制職員給与を含む)	48,607	53,470	46,646	42,645	43,957	43,671	42,691	40,454	42,869	41,943	*5, 6
施設整備費	9,363	422	2,992	4,483	227	7,024	129	861	4,005	99	*1
設備整備費	4,900	6	2,275	4,890	-	2,272	949	1	-	856	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	26,584	26,403	23,246	23,041	24,977	24,899	27,286	26,820	28,212	27,335	*6
特定先端大型研究施設整備費	10,542	270	1,430	10,502	999	1,200	410	999	500	421	*1
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,450	1,450	*6
受託事業等	4,588	13,634	4,900	16,750	4,744	18,013	4,955	15,074	9,176	17,111	*6, 7
計	114,481	104,454	90,539	111,258	84,426	106,561	85,594	93,350	95,385	98,187	

※第2期中期目標期間は、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで。

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

\*1 差額の主因は、補助事業の前年度からの繰越または次年度への繰越によるものです。

\*2 差額の主因は、事業収入等の増加または減少によるものです。

\*3 差額の主因は、受託研究等の増加です。

\*4 差額の主因は、固定資産税の減少です。

\*5 差額の主因は、大学等との連携拠点の整備を翌期に実施することとされたことによる次年度への繰越です。

\*6 任期制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として21,145百万円が計上されています。

\*7 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として670百万円(研究費440百万円、一般管理費230百万円)が計上されています。

#### (4) 経費削減及び効率に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費(特殊経費及び公租公課を除く。)を、前中期目標期間中の最終年度に比べて15%削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費及び物件費の削減を実施しているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中長期目標期間							
	金額	比率	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (公租公課、特殊 経費を除く)	2,137	100%	1,956	91.5%	2,039	95.4%	1,935	90.5%	1,878	87.9%
うち人件費 (特殊経費除く)	1,384	100%	1,227	88.7%	1,336	96.5%	1,248	90.2%	1,213	87.6%
うち物件費	753	100%	729	96.8%	703	93.3%	687	91.2%	665	88.3%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は103,546百万円で、その内訳は、運営費交付金収益45,374百万円（収益の43.8%）、政府受託研究収入1,407百万円（収益の1.4%）、研究補助金収益21,447百万円（収益の20.7%）、その他の収益35,318百万円（収益の34.1%）となっている。各事業別の収益は、次の表を参照。

表 セグメント別事業費用、事業収益、事業損益及び総資産額 (単位：百万円)

	研究事業	バイオリソース関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設共用促進事業	法人共通	合計
事業費用	57,899	3,438	1,021	31,770	7,027	101,156
<内訳>						
研究費	57,869	3,434	947	31,767	2,954	96,971
一般管理費	13	3	0	1	4,073	4,090
その他	17	0	73	3	1	94
事業収益	59,198	3,405	1,112	31,862	7,969	103,546
<内訳>						
運営費交付金収益	36,248	2,570	578	420	5,559	45,374
政府受託研究収入	1,374	0	0	0	33	1,407
研究補助金収益	740	156	0	20,524	27	21,447
その他収益	20,836	680	533	10,918	2,351	35,318
事業損益	1,299	△32	91	91	942	2,391
総資産	90,289	6,825	1,537	60,429	93,378	252,458
<内訳>						
流動資産	369	8	10	221	33,220	33,827
固定資産	89,920	6,817	1,527	60,208	60,158	218,631

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

- ア 研究事業 : 研究事業は、科学技術水準の向上を図ることを目的として科学技術（人文科学のみにかかるものを除く）に関する試験及び研究等の事業（バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設利用促進事業に係るものを除く）を行う。事業に要する費用は、研究費57,869百万円、一般管理費13百万円、その他17百万円となっている。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業は、バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業を行う。事業に要する費用は、研究費3,434百万円、一般管理費3百万円、その他0百万円となっている。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業は、研究成果の普及及び活用促進事業を行う。事業に要する費用は、研究費947百万円、一般管理費0百万円、その他73百万円となっている。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業は、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業を行う。事業に要する費用は、研究費31,767百万円、一般管理費0百万円、その他3百万円となっている。
- オ 法人共通 : 法人共通は、研究事業、バイオリソース関連事業、成果普及事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業以外の事業を行う。事業に要する費用は、研究費2,954百万円、一般管理費4,073百万円、その他1百万円となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究事業				バイオリソース関連事業				成果普及事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	40,637	40,637	0		3,648	3,648	0		815	815	0	
施設整備費補助金	4,005	100	3,905	*1	-	-	-		-	-	-	
設備整備費補助金	-	575	△ 575	*1	-	331	△ 331	*1	-	2	△ 2	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	1,450	1,450	0		-	-	-		-	-	-	
雑収入	11	53	△ 42	*2	174	153	21	*2	94	298	△ 204	*2
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託事業収入等	9,119	14,759	△ 5,640	*3	57	236	△ 180	*3	-	49	△ 49	*3
計	55,223	57,574	△ 2,352		3,878	4,368	△ 490		909	1,164	△ 256	
支出												
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
(公租公課を除いた一般管理費)	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
うち、人件費(管理系)	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
物件費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
公租公課	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	40,648	40,922	△ 273		3,822	2,835	987		909	977	△ 69	
うち、人件費(事業系)	4,526	4,522	4		450	448	2		54	57	△ 3	
物件費(任期制職員給与を含む)	36,123	36,400	△ 277		3,372	2,386	985	*5	854	920	△ 66	
施設整備費	4,005	99	3,906	*1	-	-	-		-	-	-	
設備整備費	-	491	△ 491	*1	-	324	△ 324	*1	-	2	△ 2	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費	1,450	1,450	0		-	-	-		-	-	-	
受託事業等	9,119	14,759	△ 5,640	*3	57	236	△ 180	*3	-	49	△ 49	*3
計	55,223	57,721	△ 2,498		3,878	3,395	483		909	1,029	△ 120	

(単位：百万円)

区分	特定先端大型研究施設共用促進事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	408	408	0		6,082	6,082	0		51,591	51,591	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		4,005	100	3,905	
設備整備費補助金	-	27	△ 27	*1	-	13	△ 13	*1	-	948	△ 948	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	27,844	27,149	695		-	-	-		27,844	27,149	695	
特定先端大型研究施設整備費補助金	500	421	79	*1	-	-	-		500	421	79	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成 事業費補助金	-	-	-		-	-	-		1,450	1,450	0	
雑収入	-	-	-		173	118	55	*2	451	622	△ 171	
特定先端大型研究施設利用収入	367	401	△ 34		-	-	-		367	401	△ 34	
受託事業収入等	-	36	△ 36	*3	-	2,032	△ 2,032	*3	9,176	17,111	△ 7,936	
計	29,120	28,442	678		6,255	8,245	△ 1,990		95,385	99,793	△ 4,409	
支出												
一般管理費	-	-	-		4,077	3,874	203		4,077	3,874	203	
(公租公課を除いた一般管理費)	-	-	-		(2,048)	(2,048)	(0)		(2,048)	(2,048)	(0)	
うち、人件費(管理系)	-	-	-		1,383	1,383	0		1,383	1,383	0	
物件費	-	-	-		665	665	0		665	665	0	*7
公租公課	-	-	-		2,029	1,826	203	*4	2,029	1,826	203	
業務経費	408	452	△ 43		2,178	1,854	324		47,965	47,039	926	
うち、人件費(事業系)	59	61	△ 2		8	8	0		5,096	5,096	0	
物件費(任期制職員給与を含む)	350	391	△ 42	*6	2,170	1,845	324	*5	42,869	41,943	926	*7
施設整備費	-	-	-		-	-	-		4,005	99	3,906	
設備整備費	-	27	△ 27	*1	-	12	△ 12	*1	-	856	△ 856	
特定先端大型研究施設運営等事業費	28,212	27,335	876		-	-	-		28,212	27,335	876	*7
特定先端大型研究施設整備費	500	421	79	*1	-	-	-		500	421	79	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成 事業費	-	-	-		-	-	-		1,450	1,450	0	*7
受託事業等	-	36	△ 36	*3	-	2,032	△ 2,032	*3	9,176	17,111	△ 7,936	*7,8
計	29,120	28,270	850		6,255	7,772	△ 1,517		95,385	98,187	△ 2,802	

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

\*1 差額の主因は、補助事業の前年度からの繰越または次年度への繰越によるものです。

\*2 差額の主因は、事業収入等の増加または減少によるものです。

\*3 差額の主因は、受託研究等の増加です。

\*4 差額の主因は、固定資産税の減少です。

\*5 差額の主因は、大学等との連携拠点の整備を翌期に実施することとされたことによる次年度への繰越です。

\*6 差額の主因は、前年度からの繰越によるものです。

\*7 任期制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として 21,145 百万円が計上されています。

\*8 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として 670 百万円(研究費 440 百万円、一般管理費 230 百万円)が計上されています。